



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 兼房株式会社 上場取引所 東 名
コード番号 5984 URL <http://www.kanefusa.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 渡邊 将人
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 佐築 賢治 TEL 0587-95-2821
定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月29日
有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	21,119	7.4	1,440	△18.9	1,663	△14.0	1,276	△5.2
2022年3月期	19,668	—	1,775	—	1,934	—	1,346	—

(注) 包括利益 2023年3月期 2,259百万円 (12.3%) 2022年3月期 2,011百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	91.84	—	4.8	5.1	6.8
2022年3月期	96.87	—	5.5	6.5	9.0

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 -百万円 2022年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	33,865	27,399	80.9	1,971.13
2022年3月期	31,613	25,542	80.8	1,837.54

(参考) 自己資本 2023年3月期 27,399百万円 2022年3月期 25,542百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	2,223	△2,281	△500	6,835
2022年3月期	1,906	△764	881	7,164

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	7.50	—	21.50	29.00	403	29.9	1.6
2023年3月期	—	7.50	—	20.50	28.00	389	30.5	1.5
2024年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2024年3月期の配当予想に関しましては、現時点では未定といたします。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

市場環境の変化により業績が大きく変動する可能性があるため、現時点で合理的な業績予想の算定が困難であることから未定といたします。今後、業績予想の算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：有
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注)詳細は、添付資料P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2023年3月期	14,310,000株	2022年3月期	14,310,000株
2023年3月期	409,812株	2022年3月期	409,732株
2023年3月期	13,900,257株	2022年3月期	13,900,281株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	16,977	5.0	1,009	6.0	1,621	△5.1	1,399	11.1
2022年3月期	16,166	—	951	—	1,708	—	1,259	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	100.66	—
2022年3月期	90.64	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	28,622	23,165	80.9	1,666.55
2022年3月期	27,780	22,248	80.1	1,600.60

(参考) 自己資本 2023年3月期 23,165百万円 2022年3月期 22,248百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 役員の変動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度より、退職給付債務の計算方法を変更しており、遡及処理の内容を反映させた数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

当連結会計年度における世界経済は、米国や欧州は足元では物価上昇に鈍化の兆しが見られるものの、金融引き締めの影響による個人消費抑制や企業のコスト増などにより景気への下押し圧力が強まっています。中国ではゼロコロナ政策の撤廃により社会経済活動の正常化が進み、景気は緩やかながら回復基調にあります。一方、わが国経済は、ウィズコロナの定着により個人消費は対面型サービスを中心に持ち直しの動きが見られますが、企業活動においては、物価高や海外経済減速が重石となり、景気の先行き不透明感は依然残ったままです。

このような状況の下、当社グループは生産性の維持・向上、顧客への訪問やオンライン会議を活用し、国内住宅関連市場の占有率拡大や非住宅関連市場の販売拡大により前期を上回る結果となりました。国内における売上は、住宅関連刃物、非住宅関連刃物ともに前期から増加しました。また、海外での売上も、アジアおよび米国向けを中心に増加し、当連結会計年度の売上高は211億1千9百万円(前年同期比7.4%増)となりました。

利益面につきましては、資材価格の上昇により原価率が悪化したため、営業利益は14億4千万円(前年同期比18.9%減)となりました。営業外収益として為替差益を1億8千3百万円計上したことから経常利益は16億6千3百万円(前年同期比14.0%減)となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は12億7千6百万円(前年同期比5.2%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

国内向けでは、住宅関連刃物、非住宅関連刃物ともに増加し、海外向けでは自動車関連刃物および鋼管関連刃物が増加したことから、売上高は169億7千7百万円(前年同期比5.0%増)、営業利益は10億9百万円(前年同期比6.0%増)となりました。

② インドネシア

木工関連刃物および製紙関連刃物が増加したことから、売上高は42億1千1百万円(前年同期比25.5%増)、営業利益は4億3千5百万円(前年同期比21.3%増)となりました。

③ 米国

自動車関連刃物および鋼管関連刃物が増加したことから、売上高は18億9千1百万円(前年同期比23.6%増)、営業利益は1億3千4百万円(前年同期比12.7%増)となりました。

④ 欧州

自動車関連刃物および製紙関連刃物が増加したことから、売上高は24億1千万円(前年同期比11.3%増)となりましたが、輸送コストの増加などにより営業利益は1億4千4百万円(前年同期比33.9%減)となりました。

⑤ 中国

大規模なロックダウンによる工場の一時的な操業停止が影響し、売上高18億7千2百万円(前年同期比8.1%減)、営業利益は1千1百万円(前年同期比86.3%減)となりました。

⑥ ベトナム

自動車関連刃物および鋼管関連刃物などが増加したことから、売上高は8億8千7百万円(前年同期比33.3%増)となりましたが、工場拡張に伴う申請費用の増加などにより営業利益は6千1百万円(前年同期比30.2%減)となりました。

なお、セグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は187億9千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億5千6百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が3億2千8百万円減少したものの、原材料及び貯蔵品が6億7千7百万円増加し、商品及び製品が4億9千8百万円増加したことによるものであります。固定資産は150億7千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億9千5百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が17億4千7百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、338億6千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億5千2百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は46億1千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億5千3百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等が2億2千2百万円減少したものの、未払金が4億2千4百万円増加し、流動負債その他が3億2千6百万円増加したことによるものであります。固定負債は18億5千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ5千8百万円減少いたしました。これは主に、退職給付に係る負債が1億8百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、64億6千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億9千5百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は273億9千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億5千6百万円増加いたしました。これは主に為替換算調整勘定が10億5千9百万円増加し、利益剰余金が8億7千3百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は80.9%（前連結会計年度末は80.8%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億2千8百万円減少し、当連結会計年度末には68億3千5百万円（前年同期比4.6%減）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は22億2千3百万円（前年同期比16.6%増）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益19億4千万円、減価償却費16億4千4百万円、売上債権の減少額3億8千1百万円であります。支出の主な内訳は、棚卸資産の増加額8億9千5百万円、仕入債務の減少額3億4千5百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は22億8千1百万円（前年同期比198.6%増）となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出26億6千9百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は5億円（前年同期は8億8千1百万円の収入）となりました。これは、主として配当金の支払額4億3百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の経済見通しにつきましては、市場環境の変化により業績が大きく変動する可能性があるため、当社は現時点で合理的な業績予想の算定が困難であることから、2024年3月期の連結業績予想および配当予想については未定いたします。今後、業績予想の算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,164,309	6,835,700
受取手形	701,506	674,622
電子記録債権	1,025,831	913,631
売掛金	3,048,100	3,061,791
商品及び製品	2,585,540	3,084,119
仕掛品	1,109,956	1,159,194
原材料及び貯蔵品	1,768,995	2,446,221
その他	852,760	649,690
貸倒引当金	△19,838	△31,731
流動資産合計	18,237,163	18,793,241
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,141,067	4,666,482
機械装置及び運搬具(純額)	4,529,340	4,778,910
土地	1,892,612	2,067,907
建設仮勘定	854,733	1,586,568
その他(純額)	237,273	302,234
有形固定資産合計	11,655,026	13,402,103
無形固定資産		
投資その他の資産	797,959	861,124
投資有価証券	631,852	494,875
繰延税金資産	83,385	52,601
退職給付に係る資産	76,986	113,970
その他	134,161	150,656
貸倒引当金	△3,099	△3,099
投資その他の資産合計	923,285	809,004
固定資産合計	13,376,271	15,072,232
資産合計	31,613,435	33,865,473

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,697,487	1,552,330
電子記録債務	371,857	360,689
1年内返済予定の長期借入金	—	89,037
リース債務	23,849	33,803
未払金	809,609	1,233,811
未払法人税等	466,924	244,237
賞与引当金	422,235	405,837
その他	367,105	693,265
流動負債合計	4,159,069	4,613,013
固定負債		
長期借入金	1,223,900	1,246,262
リース債務	28,416	75,537
繰延税金負債	161,700	104,305
退職給付に係る負債	240,963	132,061
その他	257,046	295,176
固定負債合計	1,912,027	1,853,343
負債合計	6,071,097	6,466,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142,500	2,142,500
資本剰余金	2,167,890	2,167,890
利益剰余金	20,661,144	21,534,681
自己株式	△208,768	△208,831
株主資本合計	24,762,766	25,636,239
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	262,943	183,413
為替換算調整勘定	530,948	1,590,364
退職給付に係る調整累計額	△14,320	△10,901
その他の包括利益累計額合計	779,571	1,762,876
純資産合計	25,542,337	27,399,116
負債純資産合計	31,613,435	33,865,473

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	19,668,559	21,119,336
売上原価	13,355,286	14,714,907
売上総利益	6,313,273	6,404,429
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	411,750	525,224
従業員給料	1,374,793	1,454,071
従業員賞与	270,005	333,098
貸倒引当金繰入額	2,980	9,083
賞与引当金繰入額	175,930	173,940
退職給付費用	122,998	2,756
減価償却費	212,874	231,328
研究開発費	272,497	259,556
その他	1,693,726	1,974,602
販売費及び一般管理費合計	4,537,557	4,963,661
営業利益	1,775,715	1,440,768
営業外収益		
受取利息	7,602	16,697
受取配当金	16,429	17,431
為替差益	138,866	183,750
デリバティブ評価益	—	995
保険配当金	5,783	5,884
助成金収入	—	1,483
その他	15,969	38,340
営業外収益合計	184,651	264,582
営業外費用		
支払利息	8,568	39,860
デリバティブ評価損	15,659	—
その他	1,652	2,337
営業外費用合計	25,880	42,198
経常利益	1,934,487	1,663,152
特別利益		
固定資産売却益	2,226	216,961
投資有価証券売却益	—	73,939
特別利益合計	2,226	290,900
特別損失		
固定資産売却損	1,660	5,281
固定資産除却損	33,006	8,128
特別損失合計	34,667	13,409
税金等調整前当期純利益	1,902,045	1,940,643
法人税、住民税及び事業税	647,194	652,558
法人税等調整額	△91,638	11,441
法人税等合計	555,555	663,999
当期純利益	1,346,490	1,276,644
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,346,490	1,276,644

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,346,490	1,276,644
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△48,980	△79,530
為替換算調整勘定	690,271	1,059,415
退職給付に係る調整額	24,168	3,419
その他の包括利益合計	665,459	983,304
包括利益	2,011,949	2,259,949
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,011,949	2,259,949
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,142,500	2,167,890	19,451,992	△208,743	23,553,639
会計方針の変更による累積的影響額			50,315		50,315
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,142,500	2,167,890	19,502,308	△208,743	23,603,954
当期変動額					
剰余金の配当			△187,653		△187,653
親会社株主に帰属する当期純利益			1,346,490		1,346,490
自己株式の取得				△25	△25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,158,836	△25	1,158,811
当期末残高	2,142,500	2,167,890	20,661,144	△208,768	24,762,766

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	311,924	△159,323	△38,488	114,112	23,667,751
会計方針の変更による累積的影響額					50,315
会計方針の変更を反映した当期首残高	311,924	△159,323	△38,488	114,112	23,718,067
当期変動額					
剰余金の配当					△187,653
親会社株主に帰属する当期純利益					1,346,490
自己株式の取得					△25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△48,980	690,271	24,168	665,459	665,459
当期変動額合計	△48,980	690,271	24,168	665,459	1,824,270
当期末残高	262,943	530,948	△14,320	779,571	25,542,337

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,142,500	2,167,890	20,661,144	△208,768	24,762,766
当期変動額					
剰余金の配当			△403,107		△403,107
親会社株主に帰属する当期純利益			1,276,644		1,276,644
自己株式の取得				△63	△63
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	873,536	△63	873,473
当期末残高	2,142,500	2,167,890	21,534,681	△208,831	25,636,239

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	262,943	530,948	△14,320	779,571	25,542,337
当期変動額					
剰余金の配当					△403,107
親会社株主に帰属する当期純利益					1,276,644
自己株式の取得					△63
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△79,530	1,059,415	3,419	983,304	983,304
当期変動額合計	△79,530	1,059,415	3,419	983,304	1,856,778
当期末残高	183,413	1,590,364	△10,901	1,762,876	27,399,116

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,902,045	1,940,643
減価償却費	1,629,452	1,644,329
賞与引当金の増減額 (△は減少)	59,106	△19,401
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,863	9,083
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	39,456	△148,025
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△63,860	△36,983
受取利息及び受取配当金	△24,031	△34,128
支払利息	8,568	39,860
為替差損益 (△は益)	△96,759	△25,106
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△73,939
固定資産売却損益 (△は益)	△565	△211,680
売上債権の増減額 (△は増加)	△508,036	381,105
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△752,652	△895,245
仕入債務の増減額 (△は減少)	317,958	△345,230
未払又は未収消費税等の増減額	△171,274	△133,027
その他	△183,543	1,006,753
小計	2,158,729	3,099,007
利息及び配当金の受取額	24,031	34,128
利息の支払額	△7,544	△34,261
法人税等の支払額	△268,345	△875,458
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,906,870	2,223,416
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△734,179	△2,669,220
有形固定資産の売却による収入	16,900	305,223
有形固定資産の除却による支出	△31,880	△5,827
無形固定資産の取得による支出	△5,497	△14,755
投資有価証券の取得による支出	△9,388	△10,007
投資有価証券の売却による収入	—	110,837
貸付けによる支出	△681	—
貸付金の回収による収入	602	2,155
投資活動によるキャッシュ・フロー	△764,124	△2,281,593
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,106,000	—
リース債務の返済による支出	△36,828	△97,202
自己株式の取得による支出	△25	△63
配当金の支払額	△187,653	△403,107
財務活動によるキャッシュ・フロー	881,492	△500,373
現金及び現金同等物に係る換算差額	216,967	229,941
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,241,205	△328,608
現金及び現金同等物の期首残高	4,923,103	7,164,309
現金及び現金同等物の期末残高	7,164,309	6,835,700

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付債務の計算方法の変更)

国際財務報告基準(IFRS)を適用している連結子会社P.T.カネフサインドネシアでは、従来より退職給付の勤務期間への帰属についてIAS第19号を適用し、従業員の勤務期間に応じて退職給付債務を認識する会計処理を行っていましたが、2021年5月のIFRS解釈指針委員会アジェンダ決定「給付の勤務期間への帰属(IAS第19号)」、および2022年4月にインドネシアの会計基準設定主体(DSAK-IAI)が発行した「給付金を勤務期間に帰属させることに関するプレスリリース(PSAK 24プレスリリース)」を踏まえて、当連結会計年度より、退職給付を帰属させる勤務期間を見直し、退職給付を支給する義務が発生する期間に退職給付債務を認識する方法に変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比較して、前連結会計年度の連結損益計算書においては、営業利益は9,339千円、経常利益および税金等調整前当期純利益は12,739千円、それぞれ増加しております。連結貸借対照表においては、前連結会計年度末の退職給付に係る債務は86,395千円、繰延税金資産は22,799千円それぞれ減少するとともに、利益剰余金は64,246千円、為替換算調整勘定は5,116千円それぞれ増加し、退職給付に係る調整額は5,766千円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積の影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は50,315千円増加しております。

なお、これらの結果、前連結会計年度の1株当たり純資産額は4.57円増加し、1株当たり当期純利益金額が1.00円増加しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、総合刃物メーカーとして、国内外で工業用機械刃物の生産、仕入及び販売をしております。海外においてはインドネシア、米国、欧州、中国、ベトナム等の各地域は主として現地法人が担当し、国内及び他の海外地域は当社が担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は、工業用機械刃物事業について、主要な現地法人別の生産・販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」、「インドネシア」、「米国」、「欧州」、「中国」及び「ベトナム」の6つを報告セグメントとし、その他の地域・事業を「その他」として区分しております。各報告セグメントでは、工業用機械刃物及びその関連製品・機械等の生産・販売、刃物の再研磨サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

(1) 当社の報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価額等を参考に決定しております。

(2) (会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から退職給付に係る退職給付債務の計算方法を変更したため、報告セグメントの利益の算定方法を同様に變更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の利益の算定方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						
	日本	インドネシア	米国	欧州	中国	ベトナム	計
売上高							
平刃類	4,112,817	2,222,922	307,510	585,476	463,890	30,791	7,723,408
精密刃具類	3,701,985	178,387	73,621	54,497	56,495	13,243	4,078,231
丸鋸類	7,537,094	861,329	1,118,086	1,524,440	1,502,510	620,670	13,164,131
商品他	815,045	93,814	31,580	2,010	14,764	918	958,135
顧客との契約から生じる収益	16,166,944	3,356,453	1,530,798	2,166,424	2,037,660	665,624	25,923,906
外部顧客への売上高	11,592,592	2,113,465	1,530,731	2,166,424	979,144	170,950	18,553,308
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,574,352	1,242,988	67	—	1,058,515	494,674	7,370,598
計	16,166,944	3,356,453	1,530,798	2,166,424	2,037,660	665,624	25,923,906
セグメント利益	951,989	359,172	119,254	218,461	84,356	87,823	1,821,057
セグメント資産	27,780,455	3,953,837	1,092,637	1,030,239	2,544,979	2,176,960	38,579,110
その他の項目							
減価償却費	1,044,928	260,366	7,460	17,397	155,388	125,693	1,611,234
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	676,514	105,336	7,423	—	51,376	4,272	844,923

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高				
平刃類	129,192	7,852,601	△1,594,566	6,258,034
精密刃具類	43,296	4,121,527	△219,210	3,902,317
丸鋸類	920,515	14,084,647	△4,841,063	9,243,583
商品他	24,033	982,169	△717,544	264,624
顧客との契約から生じる収益	1,117,038	27,040,945	△7,372,385	19,668,559
外部顧客への売上高	1,115,250	19,668,559	—	19,668,559
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,787	7,372,385	△7,372,385	—
計	1,117,038	27,040,945	△7,372,385	19,668,559
セグメント利益	99,515	1,920,573	△144,857	1,775,715
セグメント資産	789,905	39,369,016	△7,755,580	31,613,435
その他の項目				
減価償却費	18,433	1,629,668	△215	1,629,452
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	23,117	868,041	△2,199	865,841

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						
	日本	インドネシア	米国	欧州	中国	ベトナム	計
売上高							
平刃類	4,146,340	2,827,387	361,830	711,487	567,460	42,955	8,657,461
精密刃具類	3,813,994	206,077	103,897	37,448	47,105	29,104	4,237,628
丸鋸類	8,020,155	1,059,497	1,388,878	1,658,886	1,241,147	814,163	14,182,728
商品他	996,510	118,273	37,125	2,805	17,185	1,282	1,173,182
顧客との契約から生じる収益	16,977,001	4,211,236	1,891,731	2,410,627	1,872,897	887,505	28,251,000
外部顧客への売上高	11,781,053	2,453,521	1,891,344	2,410,060	856,253	221,657	19,613,890
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,195,947	1,757,715	386	567	1,016,644	665,848	8,637,109
計	16,977,001	4,211,236	1,891,731	2,410,627	1,872,897	887,505	28,251,000
セグメント利益	1,009,328	435,781	134,458	144,424	11,528	61,313	1,796,834
セグメント資産	28,622,170	4,941,247	1,397,360	1,369,716	2,356,022	3,628,783	42,315,300
その他の項目							
減価償却費	1,011,308	272,666	17,696	18,421	140,794	151,566	1,612,455
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,521,718	365,363	8,714	2,756	64,893	952,468	2,915,915

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高				
平刃類	180,460	8,837,921	△2,005,296	6,832,625
精密刃具類	40,756	4,278,384	△299,463	3,978,921
丸鋸類	1,250,095	15,432,823	△5,440,568	9,992,255
商品他	34,721	1,207,904	△892,369	315,534
顧客との契約から生じる収益	1,506,034	29,757,035	△8,637,698	21,119,336
外部顧客への売上高	1,505,445	21,119,336	—	21,119,336
セグメント間の内部売上高又は振替高	588	8,637,698	△8,637,698	—
計	1,506,034	29,757,035	△8,637,698	21,119,336
セグメント利益	115,899	1,912,733	△471,965	1,440,768
セグメント資産	1,132,371	43,447,671	△9,582,198	33,865,473
その他の項目				
減価償却費	31,897	1,644,352	△23	1,644,329
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	25,766	2,941,682	△25,546	2,916,136

(注) 1. 「その他」の区分は、以下のとおりであります。

- ・インド、ブラジル、メキシコ
- ・日本…損害保険代理店業務など

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

①セグメント利益

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	103,914	△89,404
棚卸資産の調整額	△240,524	△367,134
その他	△8,247	△15,426
合計	△144,857	△471,965

②セグメント資産

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間の債権と債務の相殺消去	△4,422,314	△5,394,626
セグメント間の投資と資本の相殺消去	△3,551,035	△3,551,035
その他	217,768	△636,536
合計	△7,755,580	△9,582,198

③その他の項目

減価償却費

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
未実現損益の消去	△215	△23
合計	△215	△23

有形固定資産及び無形固定資産の増加額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
未実現損益の消去	△2,199	△25,546
合計	△2,199	△25,546

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,837.54円	1,971.13円
1株当たり当期純利益	96.87円	91.84円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. (会計方針の変更)に記載のとおり、退職給付債務の計算方法を変更しており、前連結会計年度については、遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益はそれぞれ、4.57円および1.00円増加しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,346,490	1,276,644
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,346,490	1,276,644
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,900	13,900

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

・新任代表取締役候補

代表取締役 社長執行役員 磯谷 岳摩

(現 取締役 常務執行役員 事業部門担当兼研究開発部担当)

② その他の役員の変動

・新任取締役候補 (監査等委員であるものを除く。)

取締役 常務執行役員 事業部門担当兼研究開発部担当 中島 康貴 (現 執行役員 本社工場長)

・新任取締役 (監査等委員) 候補

取締役 (監査等委員) 山内 敏男 (現 海外部付)

・退任予定取締役 (監査等委員であるものを除く。)

取締役 専務執行役員製造部門担当 太田 正志

・退任予定取締役 (監査等委員)

取締役 (監査等委員) 脇田 英嗣

③ 就任及び退任予定日

2023年6月28日